



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社 ハリマビステム
コード番号 9780 URL <https://www.bstem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 免出 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 池内 宏

TEL 045-224-3550

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	28,025	5.3	1,136	17.7	1,221	15.4	860	13.7
2024年3月期	26,618	5.1	964	18.6	1,058	3.3	756	2.8

(注) 包括利益 2025年3月期 868百万円 (5.0%) 2024年3月期 827百万円 (10.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	94.41		9.7	8.4	4.1
2024年3月期	83.74		9.4	8.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 16百万円 2024年3月期 42百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,791	9,194	62.2	1,005.96
2024年3月期	14,125	8,522	59.9	933.04

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,194百万円 2024年3月期 8,457百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	850	35	235	4,197
2024年3月期	1,178	849	58	3,614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		30.00		45.00	75.00	135	17.9	1.7
2025年3月期		12.00		14.00	26.00	237	27.5	2.7
2026年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		28.9	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、配当の状況は、2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金額を、2025年3月期については、当該株式分割後の実際の配当金額を記載しており、2026年3月期については、当該株式分割後の株式数に基づく配当予想金額を記載しております。

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日 ~ 2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	5.3	1,400	23.2	1,450	18.7	950	10.4	103.94

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社TECサービス、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	9,624,490 株	2024年3月期	9,624,490 株
期末自己株式数	2025年3月期	484,260 株	2024年3月期	560,010 株
期中平均株式数	2025年3月期	9,112,165 株	2024年3月期	9,037,969 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の緩やかな改善やインバウンド需要の増加などから緩やかな回復傾向となりました。一方、ロシア・ウクライナや中東情勢問題の長期化による原材料やエネルギー価格の高騰、継続的な円安に伴う物価上昇による個人消費の伸び悩み、アメリカの経済政策に関する不確実性などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、日々刻々と変化する顧客の状況に柔軟に対応するため、「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、より一層顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することに努めてまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前連結会計年度に受注した新規物件の本格稼働に伴う売上寄与などにより、連結売上高合計は、前年同期比14億7百万円(5.3%)増加の280億25百万円となりました。

利益面におきましては、上記新規物件が利益確保に貢献したことなどにより、営業利益は前年同期比1億71百万円(17.7%)増加の11億36百万円、経常利益は同1億63百万円(15.4%)増加の12億21百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同1億3百万円(13.7%)増加の8億60百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比6億65百万円増加の147億91百万円となりました。

これは、現金及び預金の5億52百万円の増加、株式会社TECサービスの完全子会社化によるのれんの68百万円の増加、顧客関連資産の34百万円の増加が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比5百万円減少の55億96百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の6億68百万円の増加などにより、前連結会計年度末比6億71百万円増加の91億94百万円となり、自己資本比率は62.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比5億82百万円増加の41億97百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億50百万円の増加(前連結会計年度は11億78百万円の増加)となりました。

これは主に、増加として税金等調整前当期純利益12億21百万円、減少として未払金の減少額1億36百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の減少(前連結会計年度は8億49百万円の減少)となりました。

これは主に、減少として株式会社TECサービスの株式取得による支出2億8百万円及び有形固定資産の取得による支出1億9百万円、増加として保険積立金の払戻による収入2億30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億35百万円の減少(前年連結会計年度は58百万円の減少)となりました。

これは主に、減少として配当金の支払額1億90百万円、非支配株主への配当金の支払額60百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナや中東情勢の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の更なる上昇、人手不足による人件費の上昇が懸念されるなど、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

ビルメンテナンス業界におきましては、上記に加え、既存物件に係る顧客のコスト削減を目的とした契約価格の見直し・仕様変更の動きが懸念され、厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、お客様のニーズを真摯に受け止めながら、SDGs（持続可能な開発目標）への取組みを強化し、業務効率の更なる向上を実現すべくDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することにより、幅広い分野において品質の高いサービスを提供できる「進化し続けるビルメンテナンス」を追求し、持続可能な社会の実現に大きく貢献してまいり所存であります。

また、現中期経営計画完了後の2026年度からの10ヶ年における経営目標、数値目標を定めた「長期ビジョン2026-2035」を2024年5月14日付で策定いたしました。現中期経営計画完了後の10ヶ年を通して、中期経営計画において取り組んでいる様々な施策を、より高度なレベルで実現し、新たな領域に挑戦し続け、投資家の皆様をはじめとした全てのステークホルダーから「ハリマで良かった！」と評価いただける企業となるべく、引き続き企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

(参照) 長期ビジョン2026-2035策定に関するお知らせ

<https://www.bstem.co.jp/ir/1491/>

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高は295億円(当連結会計年度比5.3%増)、営業利益14億円(同23.2%増)、経常利益14億500万円(同18.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9億500万円(同10.4%増)を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業はほぼ国内に限られ、また利害関係者の多くも国内であるため、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,214,376	4,766,959
受取手形及び売掛金	4,323,103	4,271,348
契約資産	31,087	103,258
未成業務支出金	7,592	9,233
商品及び製品	3,632	3,808
原材料及び貯蔵品	65,807	80,890
その他	221,645	231,617
流動資産合計	8,867,245	9,467,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,571,759	1,484,740
減価償却累計額	△649,027	△573,153
建物及び構築物(純額)	922,731	911,587
土地	1,426,967	1,433,896
その他	339,058	475,868
減価償却累計額	△202,351	△275,768
その他(純額)	136,706	200,099
有形固定資産合計	2,486,405	2,545,583
無形固定資産		
のれん	—	68,707
顧客関連資産	—	34,527
その他	125,432	160,633
無形固定資産合計	125,432	263,869
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,217	1,065,121
長期貸付金	50,875	47,669
保険積立金	521,821	542,799
差入保証金	150,470	165,729
繰延税金資産	280,137	265,550
投資不動産	342,974	343,474
減価償却累計額	△142,395	△143,890
投資不動産(純額)	200,579	199,583
その他	476,453	280,412
貸倒引当金	△66,564	△52,412
投資その他の資産合計	2,645,990	2,514,454
固定資産合計	5,257,828	5,323,907
資産合計	14,125,073	14,791,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,321,949	1,236,001
短期借入金	408,600	424,600
未払金	539,481	512,811
未払法人税等	252,002	228,920
契約負債	921,748	842,930
賞与引当金	356,004	423,656
受注損失引当金	14,504	26,600
その他	920,873	904,517
流動負債合計	4,735,164	4,600,037
固定負債		
長期借入金	295,200	360,000
リース債務	25,915	42,823
退職給付に係る負債	425,587	460,359
役員退職慰労引当金	98,937	99,439
繰延税金負債	—	12,596
その他	21,331	21,039
固定負債合計	866,971	996,258
負債合計	5,602,136	5,596,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	665,760	699,276
利益剰余金	7,236,317	7,905,307
自己株式	△226,464	△194,960
株主資本合計	8,330,073	9,064,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,162	165,245
退職給付に係る調整累計額	△23,697	△34,601
その他の包括利益累計額合計	127,465	130,643
非支配株主持分	65,398	—
純資産合計	8,522,937	9,194,727
負債純資産合計	14,125,073	14,791,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	26,618,066	28,025,552
売上原価	23,158,956	24,151,816
売上総利益	3,459,110	3,873,735
販売費及び一般管理費		
役員報酬	209,592	228,253
給料及び賞与	955,718	982,224
賞与引当金繰入額	69,643	75,408
役員退職慰労引当金繰入額	428	502
退職給付費用	13,051	11,925
貸倒引当金繰入額	0	63
のれん償却額	—	12,124
賃借料	251,639	268,187
その他	994,114	1,158,954
販売費及び一般管理費合計	2,494,187	2,737,644
営業利益	964,923	1,136,091
営業外収益		
受取利息	2,702	3,321
受取配当金	12,682	24,127
助成金収入	7,352	7,701
持分法による投資利益	42,574	16,931
保険返戻金	12,938	10,333
不動産賃貸料	30,264	33,726
その他	4,401	10,318
営業外収益合計	112,917	106,460
営業外費用		
支払利息	5,508	8,105
不動産賃貸費用	12,258	12,385
その他	1,951	788
営業外費用合計	19,718	21,279
経常利益	1,058,121	1,221,272
特別利益		
固定資産売却益	—	8,341
投資有価証券売却益	7,933	51,027
特別利益合計	7,933	59,369
特別損失		
減損損失	—	59,237
訴訟和解金	8,000	—
特別損失合計	8,000	59,237
税金等調整前当期純利益	1,058,055	1,221,403
法人税、住民税及び事業税	331,591	344,176
法人税等調整額	△31,793	11,677
法人税等合計	299,797	355,854
当期純利益	758,257	865,549
非支配株主に帰属する当期純利益	1,429	5,281
親会社株主に帰属する当期純利益	756,828	860,267

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	758,257	865,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,621	14,082
退職給付に係る調整額	△17,813	△10,904
その他の包括利益合計	68,808	3,178
包括利益	827,065	868,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	825,636	863,445
非支配株主に係る包括利益	1,429	5,281

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	659,161	6,587,834	△257,231	7,644,224
当期変動額					
剰余金の配当			△108,344		△108,344
親会社株主に帰属する当期純利益			756,828		756,828
自己株式の取得				△848	△848
自己株式の処分		6,598		31,616	38,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	6,598	648,483	30,767	685,849
当期末残高	654,460	665,760	7,236,317	△226,464	8,330,073

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,541	△5,884	58,657	63,969	7,766,850
当期変動額					
剰余金の配当					△108,344
親会社株主に帰属する当期純利益					756,828
自己株式の取得					△848
自己株式の処分					38,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,621	△17,813	68,808	1,429	70,237
当期変動額合計	86,621	△17,813	68,808	1,429	756,086
当期末残高	151,162	△23,697	127,465	65,398	8,522,937

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	665,760	7,236,317	△226,464	8,330,073
当期変動額					
剰余金の配当			△191,277		△191,277
親会社株主に帰属する当期純利益			860,267		860,267
自己株式の取得					—
自己株式の処分		33,515		31,504	65,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	33,515	668,989	31,504	734,009
当期末残高	654,460	699,276	7,905,307	△194,960	9,064,083

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	151,162	△23,697	127,465	65,398	8,522,937
当期変動額					
剰余金の配当					△191,277
親会社株主に帰属する当期純利益					860,267
自己株式の取得					—
自己株式の処分					65,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,082	△10,904	3,178	△65,398	△62,220
当期変動額合計	14,082	△10,904	3,178	△65,398	671,789
当期末残高	165,245	△34,601	130,643	—	9,194,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,058,055	1,221,403
減価償却費	124,265	169,900
のれん償却額	-	12,124
減損損失	-	59,237
固定資産売却損益(△は益)	-	△8,341
保険解約損益(△は益)	△12,938	△10,333
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,933	△51,027
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,934	33,409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△14,151
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,230	60,601
受取利息及び受取配当金	△15,385	△27,449
支払利息	5,508	8,105
売上債権の増減額(△は増加)	△500,315	119,884
契約資産の増減額(△は増加)	15,300	△72,170
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,798	△15,878
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,512	1,548
仕入債務の増減額(△は減少)	186,389	△90,129
契約負債の増減額(△は減少)	201,978	△78,817
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,550	△24,060
未払金の増減額(△は減少)	135,062	△136,659
その他の流動負債の増減額(△は減少)	63,871	△11,885
その他	30,923	62,066
小計	1,407,774	1,207,377
利息及び配当金の受取額	15,479	27,491
利息の支払額	△5,669	△8,318
法人税等の支払額	△238,765	△376,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,819	850,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	△644,603	△109,528
有形固定資産の売却による収入	-	32,759
無形固定資産の取得による支出	△42,885	△7,898
投資不動産の取得による支出	△591	△500
投資有価証券の取得による支出	△150,000	-
投資有価証券の売却による収入	17,804	57,913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△208,810
保険積立金の積立による支出	△26,023	△27,401
保険積立金の払戻による収入	12,508	230,400
貸付金の回収による収入	7,396	7,824
差入保証金の差入による支出	△8,032	△26,327
差入保証金の回収による収入	5,152	6,465
その他	△20,583	△20,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849,858	△35,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△20,000
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△536,324	△545,256
自己株式の取得による支出	△848	-
配当金の支払額	△108,227	△190,236
非支配株主への配当金の支払額	-	△60,000
リース債務の返済による支出	△12,754	△14,033
その他	-	△5,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,155	△235,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	3,404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	271,115	582,583
現金及び現金同等物の期首残高	3,343,760	3,614,876
現金及び現金同等物の期末残高	3,614,876	4,197,459

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社TECサービス

事業の内容：空調・ダクト設備工事 等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社TECサービスは、空調設備工事総合企業として、関東圏を中心に、商業ビル、工場、医療施設など幅広い施設の設備工事を手掛けており、ワンストップかつスピーディーな工事を実施するなど、顧客からの信頼は強固であり、安定した事業基盤を築いてまいりました。

当社は、中期経営計画(2023~2025年度)において「設備部門をはじめとした現場力の強化」を重点施策として掲げております。今回の株式取得は、設備管理・保守及び工事関係の業務を当社の成長ドライバーとする上で大きく寄与するものであり、当社グループ内における人材交流、それに基づくノウハウの蓄積など、グループ間シナジを生み出すものと考えております。

今後とも、株式会社TECサービスをはじめとした、当社グループの子会社との連携をより強化し、更なる企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社TECサービスを完全子会社とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 300,000千円

取得原価 300,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等：25,638千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

80,832千円

なお、取得原価の配分の完了に伴い、のれんは確定しております。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年4月2日に行われた株式会社TECサービスとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、中間連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、暫定的に算出されたのれん107,782千円は、会計処理の確定により26,949千円減少し80,832千円となっております。のれんの減少は、主に顧客関連資産が38,671千円、繰延税金負債が11,721千円増加したことによるものです。

なお、のれんの償却期間は5年、顧客関連資産の償却期間は7年であります。

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：エヌケー建物管理株式会社

事業の内容：マンション・ビル管理業務、建物の補修工事等に関する業務、不動産業務

(2) 企業結合日

2024年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は30.0%であり、当該取引により議決権比率の合計は100%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 5,883千円

取得原価 5,883千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

4,797千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、建築物総合サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	933円4銭	1,005円96銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,522,937	9,194,727
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	65,398	—
(うち非支配株主持分)	(65,398)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,457,538	9,194,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,064,480	9,140,230

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	83円74銭	94円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	756,828	860,267
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	756,828	860,267
普通株式の期中平均株式数(株)	9,037,969	9,112,165

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による株式会社アイワサービスの子会社化)

当社は、2025年3月12日開催の取締役会において、株式会社アイワサービスを子会社化することについて決議し、2025年4月1日に株式を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

株式会社アイワサービスは、関西エリアにおいて、病院清掃管理業務を中心に事業展開しており、「清掃で快適を創造する」という理念のもと高品質なサービスを提供するなど、顧客からの信頼は厚く、安定した事業基盤を築いてまいりました。

当社は、長期ビジョン2026-2035における「挑戦領域」へ到達するための施策の一つとして「事業エリア拡大」を掲げております。今回の株式取得は、関西エリアにおける一層の事業基盤強化を図るとともに、株式会社アイワサービスとベストプラクティスを共有することにより、グループ間シナジーの向上にも寄与するものと考えております。

今後とも、株式会社アイワサービスをはじめとした、当社グループの子会社との連携をより強化し、更なる企業価値向上を目指してまいります。

2. 子会社となる会社の概要

- ①名称 株式会社アイワサービス
- ②事業内容 建築物総合サービス業
- ③資本金 11,000千円

3. 株式取得の日
2025年4月1日
4. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率
①取得株式数 220株
②取得価額 1,464,566千円
③取得後持分比率 100%
5. 支払資金の調達方法
自己資金

(第三者割当による第1回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、M&A資金、自己株式取得資金、中長期的な成長のための資金に充当することを目的として、第三者割当による第1回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といいます。）の発行を決議し、同日付で横浜キャピタル株式会社が運用を行うファンドであるYB-1投資事業組合と上記新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債の引受契約を締結し、2025年6月2日を割当て日として払込を完了する予定であります。

発行予定の新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債の概要は以下のとおりであります。

(第1回新株予約権)

①募集の方法	第三者割当の方法による。
②新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
③新株予約権の総数	7,113個（本新株予約権1個当たり690円）
④新株予約権の発行価額	発行総額4,907,970円
⑤当該発行による潜在株式数	711,300株 本新株予約権については、行使価額の修正は行われず、したがって上限行使価額及び下限行使価額はありませぬ。
⑥割当日	2025年6月2日
⑦行使期間	2025年6月3日から2030年6月3日 ただし割当予定先は、2025年6月3日から2025年12月2日までの期間は、本新株予約権を行使しないものとする。
⑧発行価額のうち資本へ組入れる額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 また、本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記における増加する資本金の額を減じた額とする。
⑨その他	当社は、YB-1投資事業組合（以下「割当予定先」といいます。）との間で、本日付で、本新株予約権及び本新株予約権付社債に係る引受契約（以下「本引受契約」といいます。）を締結する予定です。本引受契約において、以下の内容が定められる予定です。なお、本新株予約権を割当予定先に割り当てる日は2025年6月2日とする予定です。 ・割当予定先は、2025年6月3日から2025年12月2日までの期間は、本新株予約権を行使しません。 ・割当予定先は、本新株予約権に係る行使請求を行おうとする日において当該日の前取引日における当社普通株式の普通取引の終値（当該日の前取引日に終値がない場合には、当該日に先立つ直近の取引日における終値）が、本新株予約権の当該行使請求をしようとする日において有効な行使価額の119.83%に相当する金額（1円未満は切り捨てます）を下回る場合には、本新株予約権を行使しません。 ・上記にかかわらず、①発行要項に規定する繰上償還事由に該当する場合、②本引受契約に定める前提条件が払込期日において満たされていなかったことが判明した場合、③当社が割当予定先の本新株予約権を行使することに合意した場合、④東京証券取引所における当社の普通株式の取引が5取引日以上期間にわたって停止された場合、⑤当社が本引受契約上の義務又は表明・保証の重要な違反をした場合、又は⑥有価証券報告書若しくは半期報告書又は決算短信を適時・適法に提出しなかった場合には、割当予定先は、その後いつでも本新株予約権を行使できます。

(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)

①割当の方法	第三者割当の方法による。
②払込期日	2025年6月2日 本新株予約権付社債を割り当てる日は2025年6月2日とする。 なお、本引受契約において、割当予定先は、払込期日に、本引受契約に定める条件を充足することを前提として発行価額の総額を払い込むことを合意する予定であります。
③新株予約権の総数	49個
④社債及び新株予約権の発行価額	本社債の金額100円につき金100円 ただし、本転換社債型新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。
⑤当該発行による潜在株式数	1,443,200株 本新株予約権付社債については、転換価額の修正は行われず、したがって上限転換価額及び下限転換価額はありませぬ。
⑥新株予約権の行使期間	2025年6月3日から2030年6月3日 ただし割当予定先は、2025年6月3日から2025年12月2日までの期間は、本新株予約権を行使しないものとする。
⑦発行価額の総額	1,004,500,000円
⑧行使価額または転換価額	1株当たり696円
⑨利率及び償還期日	利率：本社債に利息は付さない。 償還期日：2030年6月3日
⑩償還価額	各社債の金額100円につき金100円
⑪その他	当社は、YB-1投資事業組合（以下「割当予定先」といいます。）との間で、本日付で、本新株予約権及び本新株予約権付社債に係る引受契約（以下「本引受契約」といいます。）を締結する予定です。なお、本転換社債型新株予約権を割当予定先に割り当てる日は2025年6月2日とする予定であります。 ・割当予定先は、2025年6月3日から2025年12月2日までの期間は、本転換社債型新株予約権を行使しません。 ・割当予定先は、本転換社債型新株予約権に係る行使請求を行おうとする日において当該日の前取引日における当社普通株式の普通取引の終値（当該日の前取引日に終値がない場合には、当該日に先立つ直近の取引日における終値）が、本転換社債型新株予約権の当該行使請求をしようとする日において有効な行使価額の119.83%に相当する金額（1円未満は切り捨てます）を下回る場合には、本転換社債型新株予約権を行使しません。 ・上記にかかわらず、①発行要項に規定する繰上償還事由に該当する場合、②本引受契約に定める前提条件が払込期日において満たされていなかったことが判明した場合、③当社が割当予定先の本新株予約権を行使することに合意した場合、④東京証券取引所における当社の普通株式の取引が5取引日以上にわたって停止された場合、⑤当社が本引受契約上の義務又は表明・保証の重要な違反をした場合、又は⑥有価証券報告書若しくは半期報告書又は決算短信を適時・適法に提出しなかった場合には、割当予定先は、その後いつでも本転換社債型新株予約権を行使できます。